

トップメッセージ

設立初年度の総括

三井住友フィナンシャルグループの設立から半年が経ちました。当社は、三井住友銀行（SMBC）において、システム統合をはじめとした経営統合、粗利益増強・経費削減の両面における合併効果の早期実現、主要なビジネスラインにおける業務改革などが順調に進んだことを受けて、平成14年12月に設立されました。平成15年2月には三井住友カード（株）、三井住友銀リース（株）（株）日本総合研究所の3社を100%子会社とし、大和証券SMBC（株）、大和住銀投信投資顧問（株）を直接投資会社といたしました。さらに3月には、中小企業・個人向けの金融サービスの増強と併せて、有価証券含み損の抜本的な処理による財務基盤強化を目的として、SMBCとわかしお銀行が合併し、現在に至っておりますが、グループ全体の収益力の向上と財務体質の強化は着実に進んでおり、今後一段の発展を図ってまいります。

さて、平成14年度の経済金融環境を顧みますと、米国経済の低迷に加え下期にはイラク戦争などにより先行きに対する不透明感が高まった一方、わが国経済においても、内需の低迷のほか、輸出の牽引力の低下や公共投資の減少等、一層厳しさを増しております。また平成14年10月には、政府から「改革加速のための総合対応策」が公表されるとともに、「金融再生プログラム」が金融庁から公表されました。こうした環境下、当社グループは、保有株式、不良債権にかかる財務リスクを大幅に圧縮すべくバランスシートのクリーンアップを進める一方、資本増強を通じて、財務基盤・リスク対応力を一層強化するなど、相次いで諸施策を実施してまいりました。

保有株式については、1兆円を超える売り切りや、わかしお銀行との合併を通じた含み損の大幅削減等を行いました。不良債権対応としては、問題企業の再生・最終処理を集中して行う戦略金融部門を新設し、取り組みを大幅に強化したほか、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、不良債権処理への備えを強化しました。一方で、先行き不透明な厳しい経営環境の下、さまざまなリスク要因を勘案し、ストレスシナリオ下でも余裕を持った財務基盤を確保し、今後の大幅な業績向上を図る見地から、約5,000億円の資本を調達いたしました。なお、繰延税金資産については、公認会計士協会会長通達の趣旨も踏まえて、より保守的なアプローチを採用、確実に回収可能と判断される額を計上しています。

平成14年度、期末にかけて当社株価が増資に伴う希薄化影響以上に下落いたしましたことは、誠に心苦しい限りです。しかしながら当社は、以上のような施策を通じて強化された財務基盤をベースに、バランスシートのクリーンアップを加速させながら、一層の収益力増強を図り、今後その実績をお示しすることで、市場の信頼を取り戻してまいります。

平成15年度の経営課題への取り組み

平成15年度につきましても、銀行を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。しかしながら、当社は、業績回復に向け、前年度を通じて強化された財務基盤をベースに、バランスシートのクリーンアップをさらに加速させるとともに、コストコントロール能力をより高めながら、収益力を一層向上させてまいります。

以下に当社の、当期における経営課題への具体的な取り組みと、今後の方針についてご説明いたします。

1. バランスシートのさらなるクリーンアップ

まず、バランスシートのさらなるクリーンアップを進めるべく、保有株式のさらなる圧縮と、不良債権残高の大幅削減に取り組んでまいります。

保有株式については、平成14年度に2兆円を超える保有株式の圧縮を行いました。平成15年度も、既に顧客企業から売却の応諾を取得している約7,000億円をはじめとして、一段と売却を進めてまいります。なお売却に際しては、従来同様、マーケットに悪影響を与えることのないよう細心の注意を払ってまいります。

不良債権処理については、平成14年度に、DCF法の適用を含めた引当率の引き上げや大口債務者の再建支援に向けての手当てを進めましたが、平成15年度は、SMBCの戦略金融部門を中心として、企業再生や最終処理への取り組みを本格化いたします。外部との協働や、産業再生機構、整理回収機構等のスキームも積極的に活用してまいります。また同行の法人部門、企業金融部門においても、債務者ごとのアクションプランの策定や不良債権処理にかかる行内評価のウェイト引き上げなどを通じて、資産の劣化防止への取り組みを一段と強化してまいります。こうして、平成16年3月末の不良債権残高を大きく削減すると同時に、クレジットコストの抑制に努めてまいります。

2. 収益力の増強

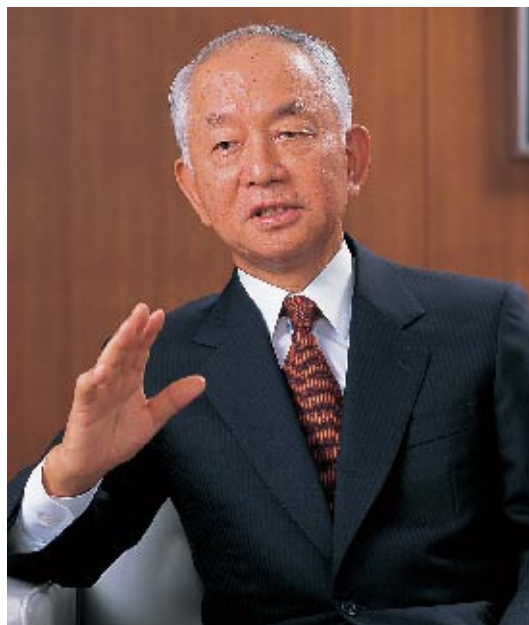
平成14年度は、法人取引を中心として非金利収益が堅調であったほか、市場営業収益が外貨ALMを中心に大幅増益となったことなどから、2年連続で業務純益1兆円超を確保しました。平成15年度は、市場営業収益を保守的に減益と予想する一方、収益性の高いビジネスモデルの確立によりマーケティング部門の収益力増強を図るとともに、ローコスト・オペレーションを徹底し、業務純益1兆円の確保を図る所存です。加えて、当期利益の確保・拡大を図ってまいります。

法人ビジネスにおいては、引き続き融資慣行の見直しを通じた利鞘改善に取り組む一方、中堅・中小企業向けのリスクテイク型融資商品を拡充し、増強に努めることで、貸出債権のリスクリターンを改善してまいります。平成14年度、リスクテイク商品につきましては、「ビジネスセレクトローン」をはじめとして1兆2,000億円を超える新規投入額を実現しましたが、平成15年度は、これをさらに増強するとともに、中堅企業向けの比較的金額の大きな貸出についても一層注力し、2兆3,000億円の新規投入を目指してまいります。そのために「審査改革」を行い、リスクテイク体制の確立を図ってまいります。具体的には、これまで進めてまいりました、貸出にかかるリスクの計量化、ポートフォリオコントロールの高度化を背景に、リスクに応じて標準化された審査手法を適用し、審査のスピードアップ、ローコスト化を実現していきます。また、市場型間接金融への取り組みを一段と強化するなど、非金利収益の拡大にも注力してまいります。

個人ビジネスにおいては、当社グループは、投資信託・投資型年金販売、住宅ローン等の戦略分野において既に高い競争優位性を有しております。こうした分野におきましては、その強みをさらに強化する一方、コンサルティング事業など新しいビジネスモデルの確立を進めるほか、決済ファイナンスの収益事業化、および消費者ローンにおけるグループとしての推進強化にも注力してまいります。

経費削減については、平成14年度に、国内勘定系システムの統合を経て店舗数の大幅削減等を実現し、効率化の徹底を図ってまいりました。平成15年度はこうした取り組みの効果が発現してくるほか、グループ内の情報システム部門の再編、店舗・事務運営の効率化、資材調達の見直し等追加的施策によってさらなる合理化を図り、SMBCの年間経費6,000億円体制を当初予定より前倒しして、平成15年度に実現してまいります。

SMBCを含めたグループ会社間の連携は、広範に進ん



取締役社長 西川 善文

できております。三井住友カード(株)との間では「One plus <ワンズプラス>」という商品において、相互のサービスを融合させており、三井住友銀リース(株)の間では、提携商品「セレクトリース」を、SMBCのビジネスサポートプラザで提供しております。また、SMBCのシステム開発機能等を(株)日本総合研究所に集中・一本化し、グループ全体のシステム開発能力の強化・効率化を進めております。これからもこうした連携を一段と進め、各社の強力な事業基盤をより活かしていくことで、グループ全体の収益力向上を図ってまいります。

終わりに

「この2年でいかに企業価値を高めていくか」、当社はこれをキー・コンセプトに、私どものビジネスの、さらなる発展を図ってまいります。具体的には、「バランスシートのさらなるクリーンアップ」「収益性の高いビジネスモデルの確立」、ならびに「当期利益の確保・拡大」を最優先課題として、全力で取り組んでまいります。役職員一丸となってこれまで以上にお客さまのニーズを敏感に掴み取り、より良い商品・サービスの提供に努め、そして早期に、その成果を具体的実績としてお示しすることで、市場における総合的な評価の向上、株主価値の増大を実現していく所存です。

皆さまからのなお一層のご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。